

平成18年 3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月16日

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社) 上場取引所 東・大
 コード番号 3107 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.daiwabo.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 菅野 肇
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務IR室長 氏名 山村 芳郎 TEL (06) 6281 - 2404
 決算取締役会開催日 平成18年5月16日
 親会社等の名称 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	64,226	△3.8	1,108	△44.1	1,796	△23.2
17年 3月期	66,748	4.7	1,981	△6.7	2,340	15.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3月期	1,071	△41.0	7	83	-	-	3.7	2.0	2.8			
17年 3月期	1,818	56.6	13	17	-	-	6.4	2.7	3.5			

- (注) ①持分法投資損益 18年 3月期 911百万円 17年 3月期 647百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 136,384,617株 17年 3月期 136,418,451株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 3月期	88,284		28,847		32.7	211	51	
17年 3月期	87,599		28,979		33.1	212	30	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 136,370,347株 17年 3月期 136,403,720株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 3月期	2,065		△2,799		868		3,245	
17年 3月期	3,704		△3,061		△2,177		3,038	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) 1社

2. 平成19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	31,000		600		400	
通期	65,000		1,900		1,200	

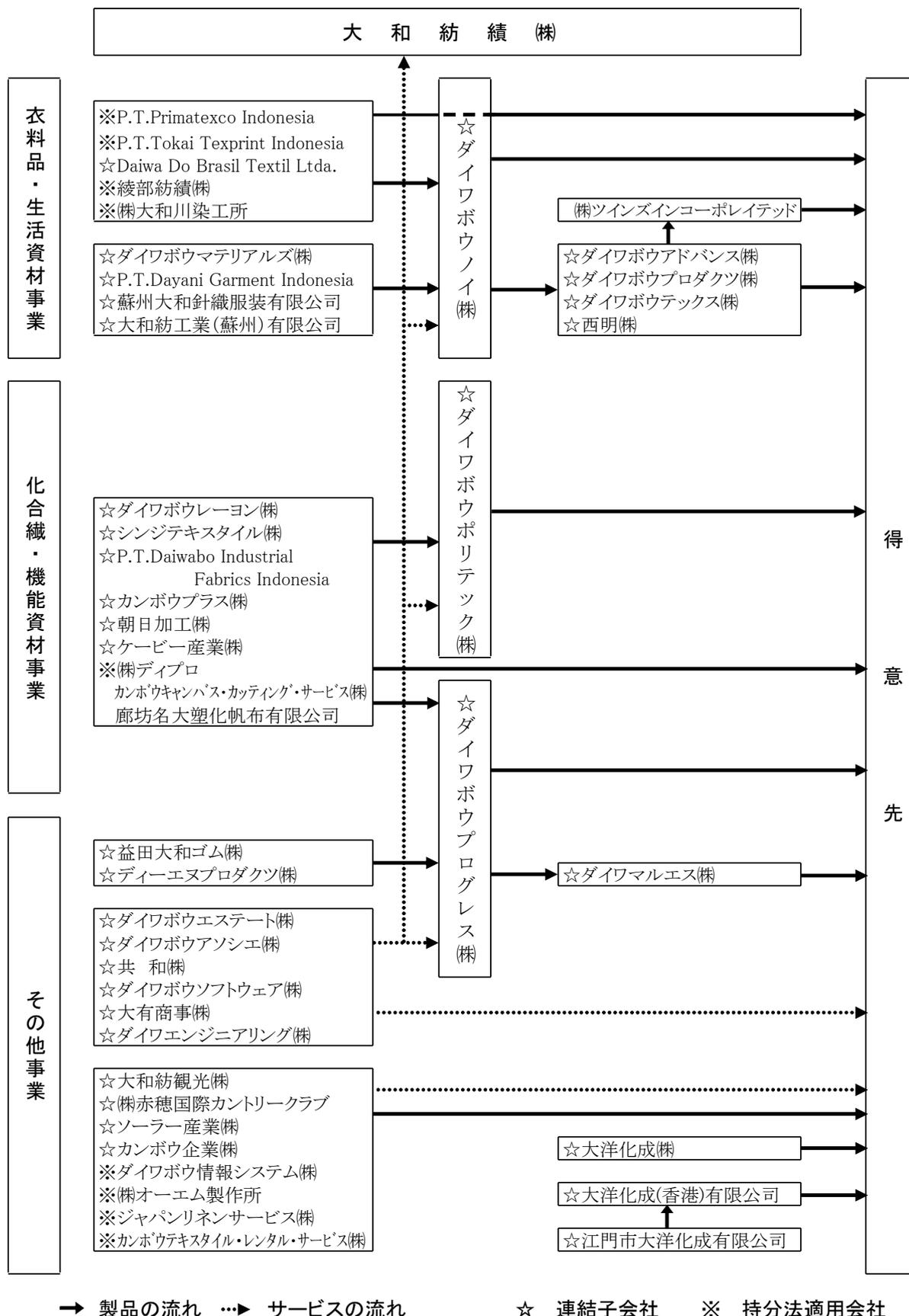
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8円79銭

※ 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差が生じる場合があります。

1. 企業集団の状況

事業系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足」を全ての考え方の出発点として、お客様のための価値創造と株主・投資家の皆様との緊密な信頼関係を経営の基盤におき、常に「自己責任経営」、「自己改革」を念頭においた活力ある企業文化の構築に取り組み、ダイワボウグループの連結企業価値の向上を目指しております。

そのために、当社グループの経営ビジョンとして、「一番手戦略」を掲げ、お客様の視点での商品開発を軸に、得意分野における最も競争力のある商品の提供により、連結収益力とキャッシュ・フローの最大化を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、従来から利益配分を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、中国をはじめアジア各地へのグローバルな展開、新規商品の開発、事業の競争力強化、新たな分野への挑戦のための投資等に活用し、業績の向上・経営効率の改善に努めてまいり所存であります。

当期につきましては、単体業績の最終利益等を勘案し、1株当たりの期末配当を前期と同じく3円とすることを予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、健全な株式市場の発展には、より多くの投資家の参加により、流動性が確保されることが必要であると考えております。そのため、投資単位の引き下げにつきましては、重要な検討課題であると認識いたしております。しかしながら、昨年来、株式取引高が高水準で推移し、流動性が過度に高まっているうえに、株価が乱高下している状態であります。このような現況においては、まずもって市場動向や株価動向を慎重に見守ってまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月をもって、経営3ヵ年計画「ニューステージ21」第一次計画が終了し、本年4月から第二次計画——新たな世紀のダイワボウの創造に向けて——がスタートいたしました。

経営基本方針は、次のとおりであります。

- ①国内外の製造拠点の生産技術を強みとして、基幹部門である製品事業・産業資材・合繊事業の収益拡大を図る。
- ②地球環境、健康・安全をテーマとした技術戦略と高機能製品の開発により、新たな事業領域の拡大を目指す。
- ③持株会社体制によるマネジメント改革で経営資源の最適配分とキャッシュ・フロー重視のグループ経営を図る。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年の株主総会で株主の皆様のご承認を得て、平成18年1月1日をもって会社分割による持株会社制に移行いたしました。本スキームは、グループ経営における部分最適から全体最適の追求を目的に、グループの一体性を維持しつつ全部門を分社し、当社が純粋持株会社としてグループ全体の経営戦略機能を担う一方、各事業会社においては、開発から製造・販売までの製販一体による事業運営のもとに、顧客満足度の高い製品・サービスを提供するものであります。

また、当社グループは、経営3ヵ年計画「ニューステージ21」第一次計画によって、コア事業の基盤整備が終了し、本年4月をもって第二次計画（副題：新たな世紀のダイワボウの創造に向けて）がスタートいたしました。本計画では持株会社制における前項に掲げた基本方針に従い、環境変化に機敏に対応しながら、各事業会社が自己責任体制のもとでそれぞれの方針・施策の実行により、平成21年3月期連結売上高750億円、経常利益40億円という目標達成に努める所存であります。

事業分野別の施策では、衣料品・生活資材事業のうち、素材・テキスタイル部門において、製品事業との連携をさらに深め、安定した操業を維持しつつ、開発素材の生産比率を高め、さらに海外での展示会を活用して国内外での展開を拡大いたします。また、重点地域である中国での事業においては、昨年合弁出資した青島でのテキスタイル生産会社「青島即髮龍山染織有限公司」の活用による売上・生産規模の拡大とともに、製品部門では、蘇州市において本年1月から生産を開始した成型インナー事業を拡大させることにより、商品の幅を広げ、顧客拡大を図ります。また、生活資材分野における、かゆみ鎮静化繊維については製品化の最終段階として、研究および市場開拓に努めます。

次に、化合織・機能資材事業のうち、合織部門では環境・安全の面から、原綿および不織布の開発機能を基盤に、機能性繊維の拡大により、衛生材分野、電材分野、各種資材用途のほか、メディカルやコスメ分野などにも用途展開を進めるとともに、原価低減に努め原材料価格高騰への対応を図ります。また、抗ウイルス不織布では、生産体制の確立と用途展開に注力してまいります。機能資材部門では、産業資材分野でニッチ市場などへの用途開発を進め、好調な環境・IT関連向ではフィルター分野での商品や生産体制の強化を図ります。カンバスでは国内および海外工場の最適生産により、コストや商品展開で競争力を高める一方、新規分野であるワイヤーでの品揃えや販売の拡大に努めます。

また、これらの施策を基本として、コンプライアンス経営の一層の推進と内部統制に対する取り組みを進める一環として、このたびコンプライアンス委員会および内部通報制度（名称：ダイワボウ・ヘルプライン）を発足させました。今後さらに、高い透明性を確保したうえで、情報開示や企業倫理に関する経営体制を強化し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の拡大とIT関連分野の在庫調整の進展などにより、素材産業を中心に企業収益の改善が鮮明になり、長らく続いていた踊り場局面を脱し、着実な回復を続けました。

当社グループの属する業界におきましては、原油価格の高騰の影響により原材料価格が高止まりをするなか、デフレ感がいまだ払拭されず、小売段階において販売価格の改善が依然として進まないなど、引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新商品の開発や新規市場の開拓を図るべく、重点分野への設備投資や海外での生産拠点の拡充を行う一方、純粋持株会社への移行により迅速な意思決定に基づく自己責任体制のもと、さらなる連結企業価値の向上を目指してまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、海外品の流入による競争激化や不採算事業からの撤退により、前期に比べ2,521百万円減収の64,226百万円となりました。また利益面においては、原燃料価格高騰によるコスト上昇等により、前期に比べ、営業利益は872百万円減益の1,108百万円、経常利益は543百万円減益の1,796百万円、当期純利益は746百万円減益の1,071百万円となりました。

当期のセグメント別の概況

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
衣料品・生活資材事業	26,506	23,899	△2,606	855	107	△ 748
化合繊・機能資材事業	31,286	31,565	278	1,023	724	△ 299
その他事業	8,955	8,761	△ 193	102	277	174
合計	66,748	64,226	△2,521	1,981	1,108	△ 872

注) 1 当期から、セグメント区分において従来の「化成品・ゴム事業」を「その他事業」に合算して表示しております。

2 本決算短信から、外部顧客に対する売上高にて記載しております。

●衣料品・生活資材事業

素材・テキスタイル部門のうち、素材においては紡績糸が輸入品の増加による国内市場の縮小化傾向に歯止めがかからず、価格競争が激化した結果、売上面では微減にとどまりましたが採算は悪化しました。テキスタイルにおいては、衣料分野では大手紡績会社として初めてプルミエール・ヴィジョンに出展するなど積極的な海外展開に努めましたが、カジュアル商品ではストレッチ素材が輸入品との競合で需要が減退し、販売量が大幅に落ち込みました。生活資材分野では、小売段階での販売不振により、売上面・利益面ともに前年より落ち込みました。

製品部門のうち、海外向け商品や、インナー・コート製品については、クールビズ効果や厳冬の恩恵を受けて売上は好調に推移しましたが、主力のニット・カジュアル製品は、中国企業との競争激化により、採算が悪化しました。

以上の結果、当事業の売上高は 23,899 百万円（前期比 9.8%減）となり、営業利益は 107 百万円（同 87.5%減）となりました。

●化合繊・機能資材事業

化合繊部門のうち、合繊分野では、合繊綿については機能性を持たせた産業資材用途が好調に推移しましたが、原燃料費の高騰により採算面で苦戦を強いられました。不織布については、輸入品の流入による低価格化傾向が続きましたが、衛生材用途やレーヨン系・コットン系の不織布の販売が拡大したため、同分野全体では増収増益となりました。また新規用途向けに、不織布設備を増設し、業容拡大の体制を整えました。レーヨン分野では、燃料価格の高止まりに対応するため、販売価格への転嫁や高付加価値商品への転換を図りましたが、減益となりました。

機能資材部門のうち、製紙用ドライヤーカンバス分野では、基幹商品であるカンバスについて製販一体体制により販売力の強化を図りましたが、製品寿命の延長と輸入品の増加による販売価格下落のため、売上・利益面ともに前年並みとなりました。機能製品分野では、資材織物関連の海外向け製品や、IT分野・家電分野向けのフィルターの販売は好調に推移しましたが、土木資材向けの開発商品が公共工事の減少もあって低迷しました。また樹脂加工分野では受注は堅調に推移しましたが、燃料価格上昇の影響で減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 31,565 百万円（前期比 0.9%増）となり、営業利益は 724 百万円（同 29.2%減）となりました。

●その他事業

ゴム部門では、ボール分野において新意匠ボールの販売が好調でしたが、スポンジ分野ではレジャー用途が大手顧客の在庫調整により販売量が大幅に減少したため、減収を余儀なくされました。

化成品部門では、通信機器メーカーとの取り組み拡大により携帯電話のメンテナンス事業が好調に推移しましたが、家庭用ゲーム機関連から撤退したため、減収となりました。

エンジニアリング部門では、好調な民間部門の設備投資により工事の受注が増加し、増収となりました。

以上の結果、当事業の売上高は 8,761 百万円（前期比 2.2%減）となり、営業利益は 277 百万円（同 170.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 1,497 百万円、収入項目の減価償却費 1,731 百万円等により、2,065 百万円の収入超過（前期比 1,639 百万円収入超過減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グループ企業の株式取得等による支出 1,365 百万円、化合繊・機能資材事業における設備更新などの設備投資支出 2,226 百万円等がありましたので、2,799 百万円の支出超過（前期比 261 百万円支出超過減少）になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、868 百万円の収入超過（前期比 3,046 百万円支出超過減少）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて207百万円増加し3,245百万円となり、また、当期末の借入金・社債残高は前期末に比べて1,466百万円増加し、30,801百万円となりました。

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,704	2,065	△ 1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,061	△ 2,799	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,177	868	3,046
換算差額	△ 25	73	99
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,560	207	1,767
現金及び現金同等物の期首残高	4,555	3,038	△ 1,517
現金及び現金同等物の期末残高	3,038	3,245	207
借入金・社債期末残高	29,335	30,801	1,466

なお、直近5事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率 (%)	25.1	27.5	31.6	33.1	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	10.2	20.9	27.1	97.9
債務償還年数 (年)	14.0	7.1	11.8	7.9	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	7.3	4.5	7.7	4.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を、また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、これらの事項は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、事業リスク等はこれらに限定されるものではありません。

① 商品等に関するリスク

当社グループは、綿密な計画に従って商品企画、生産計画、在庫計画等の管理を行っておりますが、消費者の嗜好の変化による商品の陳腐化、商品の欠陥の発生、納期の遅延、季節要因による変動等により在庫リスクを負う可能性があります。また、今後の地価の状況のほか、価格競争の激化、コストの上昇等のため、当社グループの各事業の収益性の低

下により減損損失が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 生産活動、研究開発に関するリスク

当社グループの事業活動には、当社グループおよび協力事業者で厳格な品質管理基準に従って製造しておりますが、設備投資、製造上、研究活動のうえで、予期しない事故の発生等により、事業成績等に影響が発生する可能性があります。

③ 外部環境に関するリスク

当社グループの事業活動には、原材料・燃料価格、金利動向、各種法律、経済環境、自然災害など、さまざまな外部環境により影響を受けるものがあり、コストの上昇、販売機会の喪失、生産の遅れ、特別損失の発生などが生じる可能性があります。

④ 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国、インドネシア、ブラジルにおいて、各国の状況に合わせた事業展開を行っておりますが、政治、経済、法律、為替、安全などのリスクにより事業成績等が影響を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業活動には、特許権など知的財産権に関わる事項があり、他社や自社における権利侵害等の発生により、採算性や事業性に影響を受ける可能性があります。

(4) 次期の見通し

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	65,000	1,300	1,900	1,200	8.79
平成18年3月期	64,226	1,108	1,796	1,071	7.85
増減率	1.2%	17.3%	5.8%	12.0%	12.0%

今後の経済見通しについては、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が持続し、全体的に活発な経済活動の進展がみられます。一方、最高値を更新し続ける原油価格や長短期金利の上昇傾向が懸念されます。

このような状況のもと、当社は本年4月から中期経営計画「ニューステージ2 1」第二次計画——新たなる世紀のダイワボウの創造に向けて——を開始いたしました。本計画においては、「基幹部門である製品事業・産業資材・合繊事業の収益拡大」、「地球環境、健康安全をテーマとした技術戦略と高機能商品の開発」、「経営資源の最適配分とキャッシュ・フロー重視のグループ経営」といった3つの基本方針により、グループの収益力を高め、連結企業価値の向上に資する所存であります。

平成19年3月期の業績につきましては、売上高650億円（前期比1.2%増）、経常利益19億円（同5.8%増）、当期純利益12億円（同12.0%増）を予想しております。

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在リスクや不確実性を内包しています。従って、経済情勢、為替相場などの変動により変更する場合があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	※1		3,627		4,122	495
受取手形及び売掛金	※1		16,610		16,351	△258
棚卸資産	※1		7,349		7,566	217
繰延税金資産			1,095		1,169	74
その他			1,836		1,407	△428
貸倒引当金			△456		△464	△8
流動資産合計			30,063	34.3	30,153	90
固定資産						
有形固定資産	※1 ※8					
建物及び構築物		20,505		20,813		
減価償却累計額		12,540	7,965	12,914	7,899	△66
機械装置及び運搬具		37,704		39,293		
減価償却累計額		30,651	7,052	31,668	7,625	572
土地	※7		21,882		21,787	△94
建設仮勘定			113		34	△79
その他		2,780		2,726		
減価償却累計額		2,291	489	2,253	472	△16
有形固定資産合計			37,504	42.8	37,819	315
無形固定資産			812	0.9	817	5
投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※3 ※9		14,611		18,508	3,896
長期貸付金			210		103	△106
破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権			397		393	△3
繰延税金資産			3,338		—	△3,338
その他			1,035		927	△108
貸倒引当金			△427		△462	△34
投資その他の資産合計			19,166	21.9	19,471	304
固定資産合計			57,482	65.6	58,108	625
繰延資産						
社債発行差金			0		—	△0
社債発行費			53		22	△30
繰延資産合計			54	0.1	22	△31
資産合計			87,599	100.0	88,284	684

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金		12,977		13,433		455
短期借入金	※1	12,209		12,652		442
一年以内償還社債	※1	3,600		500		△3,100
未払法人税等		216		165		△50
未払消費税等		110		—		△110
賞与引当金		803		810		7
その他		2,427		2,717		289
流動負債合計		32,344	36.9	30,279	34.3	△2,065
固定負債						
社債	※1	5,250		5,650		400
長期借入金	※1	8,275		11,999		3,723
繰延税金負債		—		3,124		3,124
再評価に係る繰延税金負債	※7	3,273		—		△3,273
退職給付引当金		3,286		2,834		△451
役員退職慰労引当金		472		326		△146
関係会社事業損失引当金		20		—		△20
事業構造改革引当金		302		—		△302
預り保証金		4,068		3,997		△71
連結調整勘定		740		554		△185
固定負債合計		25,689	29.3	28,487	32.3	2,797
負債合計		58,034	66.2	58,766	66.6	732
(少数株主持分)						
少数株主持分		586	0.7	670	0.7	84
(資本の部)						
資本金	※5	18,181	20.8	18,181	20.6	—
資本剰余金		741	0.8	741	0.8	—
利益剰余金		7,118	8.1	10,217	11.6	3,099
土地再評価差額金	※7	4,789	5.5	—	—	△4,789
その他有価証券評価差額金		940	1.1	2,104	2.4	1,163
為替換算調整勘定		△2,770	△3.2	△2,366	△2.7	404
自己株式	※6	△21	△0.0	△30	△0.0	△8
資本合計		28,979	33.1	28,847	32.7	△131
負債、少数株主持分及び資本合計		87,599	100.0	88,284	100.0	684

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			66,748	100.0	64,226	100.0	△2,521	
II 売上原価			53,400	80.0	52,279	81.4	△1,121	
売上総利益			13,348	20.0	11,947	18.6	△1,400	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		11,366	17.0	10,838	16.9	△527	
営業利益			1,981	3.0	1,108	1.7	△872	
IV 営業外収益								
受取利息		83			162			
受取配当金		34			35			
連結調整勘定の償却額		215			185			
持分法による投資利益		647			911			
雑収入		320	1,302	1.9	329	1,624	2.5	321
V 営業外費用								
支払利息		495			451			
雑損失		448	944	1.4	485	936	1.4	△7
経常利益			2,340	3.5		1,796	2.8	△543
VI 特別利益								
固定資産売却益	※3	—			24			
投資有価証券等売却益		464	464	0.7	11	36	0.0	△428
VII 特別損失								
固定資産除却売却損	※4	45			37			
投資有価証券等評価損	※5	148			3			
事業構造改革費用	※6	111			56			
減損損失	※7	—			23			
その他	※8	—	305	0.5	214	335	0.5	30
税金等調整前当期純利益			2,499	3.7		1,497	2.3	△1,002
法人税、住民税及び事業税		316			348			
法人税等調整額		300	617	0.9	50	398	0.6	△218
少数株主利益(減算)			64	0.1		26	0.0	△37
当期純利益			1,818	2.7		1,071	1.7	△746

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			741		741
II 資本剰余金期末残高			741		741
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,710		7,118
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		1,818		1,071	
土地再評価差額金取崩額		—	1,818	2,451	3,522
III 利益剰余金減少高					
配当金		409		409	
役員賞与		—	409	13	423
IV 利益剰余金期末残高			7,118		10,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,499	1,497	△1,002
減価償却費		1,743	1,731	△12
有形固定資産売却益		—	△24	△24
有形固定資産除却売却損		45	37	△7
減損損失		—	23	23
連結調整勘定当期償却額		△215	△185	30
投資有価証券等評価損		148	3	△145
投資有価証券等売却益		△464	△11	452
事業構造改革費用		111	56	△54
社債発行差金償却額		1	0	△0
社債発行費償却額		46	54	8
貸倒引当金の増減額		96	33	△63
賞与引当金の増減額		△18	6	25
退職給付引当金の増減額		△117	△461	△343
役員退職慰労引当金の増減額		26	△47	△74
受取利息及び受取配当金		△118	△162	△44
支払利息		495	451	△44
売上債権の増減額		797	383	△414
棚卸資産の増減額		△306	△110	195
仕入債務の増減額		372	385	12
未払消費税等の増減額		82	△83	△166
その他流動資産の増減額		△271	△6	264
その他流動負債の増減額		△10	166	177
その他固定負債（預り保証金）の増減額		△125	△74	51
持分法による投資損益		△647	△911	△263
役員賞与の支払額		—	△15	△15
その他		121	△188	△310
小計		4,290	2,546	△1,744
利息及び配当金の受取額		233	375	141
利息の支払額		△479	△454	24
法人税等の支払額		△340	△401	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,704	2,065	△1,639

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△304	△304	△0
定期預金の払戻による収入		—	184	184
有形固定資産の取得による支出		△1,295	△2,226	△930
有形固定資産の売却による収入		10	109	99
投資有価証券の取得による支出		△1,416	△1,365	50
投資有価証券の売却等による収入		29	691	661
短期資金の貸付による支出		△121	△42	79
短期資金の回収による収入		84	46	△37
長期資金の貸付による支出		△0	△11	△11
長期資金の回収による収入		71	118	46
その他		△120	—	120
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,061	△2,799	261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△2,383	492	2,876
長期借入れによる収入		4,184	5,238	1,053
長期借入金の返済による支出		△2,454	△1,711	742
社債の発行による収入		480	1,176	695
社債の償還による支出		△1,600	△3,900	△2,300
配当金の支払額		△405	△406	△0
少数株主への配当金の支払額		△10	△20	△10
少数株主の出資引受による収入		15	8	△7
自己株式の増減額		△3	△7	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,177	868	3,046
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25	73	99
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,560	207	1,767
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,555	3,038	△1,517
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		42	—	△42
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,038	3,245	207

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社33社のうち、連結子会社は29社 (大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤徳国際カンントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成(香港)有限公司、江門市大洋化成有限公司)である。</p> <p>なお、当連結会計年度より当社グループの経営管理上の事業区分と財務会計の事業区分に統一性を持たせ、利益管理、資金管理をより強化するため、衣料品・生活資材事業のダイワボウテックス株式会社、化成品・ゴム事業のダイワマルエス株式会社、その他事業におけるエンジニアリング業のダイワエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>また、ディーエヌプロダクツ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社37社のうち、連結子会社は34社 (カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、共和株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤徳国際カンントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業(蘇州)有限公司、大洋化成(香港)有限公司、江門市大洋化成有限公司)である。</p> <p>なお、当連結会計年度に、当社は、当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、当社の全事業部門を会社分割により分社し、純粋持株会社体制に移行した。これに伴い、分割型新設分割により、ダイワボウノイ株式会社及びダイワボウエステート株式会社を新設し、連結の範囲に含めている。ダイワシザイ株式会社は、会社分割に伴い社名をダイワボウプログレス株式会社に変更した。</p> <p>また、ダイワボウアソシエ株式会社、西明株式会社及び大和紡工業(蘇州)有限公司を、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社4社及び関連会社9社のうち、非連結子会社2社（多伎大和ゴム株式会社、カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社）及び関連会社8社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>従来、非連結子会社であった3社（ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社）は、当連結会計年度から連結子会社になったことにより持分法適用の範囲から除外し、株式会社大和川染工所は、議決権所有比率の増加に伴い関係会社となったことから、当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては、段階法により発生日以後5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が8社、12月31日が2社である。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社及び関連会社9社のうち、非連結子会社1社（カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社）及び関連会社8社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、多伎大和ゴム株式会社は、平成16年10月に清算終了した。</p> <p>適用外の非連結子会社2社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が7社、12月31日が2社である。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>連結子会社のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 … 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>② 有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの … 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>③ デリバティブ … ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="534 1131 957 1198"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具その他	3～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産 … 同左</p> <p>② 有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの … 同左 ・時価のないもの … 同左</p> <p>③ デリバティブ … 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1008 1131 1431 1198"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具その他	3～15年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具その他	3～15年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具その他	3～15年									

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は3,068百万円である。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社合計9社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 関係会社事業損失引当金</p> <p>債務超過の関連会社1社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>⑥ 事業構造改革引当金</p> <p>連結経営面での有利子負債削減などを内容とする当社グループ事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は2,761百万円である。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社合計5社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>連結子会社2社において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成17年5月の取締役会で決定した。また、重任する役員に対しては、平成17年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが各社の平成17年6月の定時株主総会において承認可決された。これに伴い、各社の支払予定額合計98百万円を流動負債「その他」へ振り替えている。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> ③ ヘッジ方針 当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引	金利スワップ及び金利キャップ	借入金	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引							
金利スワップ及び金利キャップ	借入金							

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(8) _____</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 繰延資産の処理方法 ・社債発行差金 … 社債償還期間に亘り均等償却している。 ・社債発行費 … 社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却している。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は23百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(時価のある有価証券の減損基準) 投資有価証券については、従来、時価の下落率が30%以上の銘柄について全て減損処理を行っていたが、当下半年期において日本経済のデフレ脱却に基づく株式市場の安定化状況が明確となったことを考慮し、当連結会計年度から時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認めた銘柄について減損処理を行うことに変更した。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
—————	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記した「未払消費税等」（当連結会計年度末残高98百万円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(外形標準課税) 当連結会計年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,947</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,714</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,273</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,334</td></tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち40百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,522百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,276</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(返済期限一年内含む)</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">2,100</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(一年以内償還分を含む)</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td style="text-align: right;">5,421</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高 262百万円 受取手形裏書譲渡高 13</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 11,105百万円</p> <p>4 偶発債務(保証債務) 従業員の銀行借入に対して0百万円の保証を行っている。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式136,605,158株である。</p> <p>※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式201,438株である。</p>	預金	76百万円	受取手形	123	棚卸資産	140	建物・構築物	4,947	土地	17,714	その他の有形固定資産	2,273	投資有価証券	1,058	合計	26,334	短期借入金	3,522百万円	長期借入金	5,276	(返済期限一年内含む)		社債	2,100	(一年以内償還分を含む)		無担保社債に係る銀行保証	5,421	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">4,505</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,958</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,285</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">22,700</td></tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち44百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,047百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,250</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(返済期限一年内含む)</td></tr> <tr><td>無担保社債に係る銀行保証</td><td style="text-align: right;">3,045</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高 265百万円 受取手形裏書譲渡高 16</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 12,145百万円</p> <p>4 偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額412百万円がある。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式136,605,158株である。</p> <p>※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式234,811株である。</p>	預金	93百万円	受取手形	106	棚卸資産	129	建物・構築物	4,505	土地	15,958	その他の有形固定資産	620	投資有価証券	1,285	合計	22,700	短期借入金	3,047百万円	長期借入金	7,250	(返済期限一年内含む)		無担保社債に係る銀行保証	3,045
預金	76百万円																																																				
受取手形	123																																																				
棚卸資産	140																																																				
建物・構築物	4,947																																																				
土地	17,714																																																				
その他の有形固定資産	2,273																																																				
投資有価証券	1,058																																																				
合計	26,334																																																				
短期借入金	3,522百万円																																																				
長期借入金	5,276																																																				
(返済期限一年内含む)																																																					
社債	2,100																																																				
(一年以内償還分を含む)																																																					
無担保社債に係る銀行保証	5,421																																																				
預金	93百万円																																																				
受取手形	106																																																				
棚卸資産	129																																																				
建物・構築物	4,505																																																				
土地	15,958																																																				
その他の有形固定資産	620																																																				
投資有価証券	1,285																																																				
合計	22,700																																																				
短期借入金	3,047百万円																																																				
長期借入金	7,250																																																				
(返済期限一年内含む)																																																					
無担保社債に係る銀行保証	3,045																																																				

<p>前連結会計年度 (平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>※7 土地再評価差額金</p> <p>(1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">2,510百万円</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">618百万円</p>	<p>※7 土地再評価差額金</p> <p>子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">586百万円</p>
<p>※8 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円及びその他13百万円の計409百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p>	<p>※8 同左</p>
<p>※9 投資有価証券のうち、267百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>10 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>	<p>※9 投資有価証券のうち、298百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>10 同左</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
11	11 当連結会計年度において、カンボウプラス株式会社の取り扱うプラスチック原料等の保存用コンテナ・バッグのうち、外注加工分に不具合が発生する可能性が判明したため、コンテナ・バッグの修理費用等の発生見込額として50百万円を特別損失に計上した。現在、万全を期して納入先等に対応しているが、納入先等の今後の対応により追加損失が発生する見込がある。この場合の金額を現段階で合理的に見積もることは困難である。
12	12 ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より、PIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）7,156千リアル（361百万円）の納付請求がなされたが、同社はこれを不服としたため、平成18年3月に訴訟を提起され、現在審理中である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費は販売費及び一般管理費に974百万円含まれている。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">カンボウプラス㈱</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">煙突除却損</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">蘇州大和針織服装有限公司</td> </tr> <tr> <td>機械廃棄損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">共和㈱</td> </tr> <tr> <td>マンション売却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※5 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外株式の評価損</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>非上場株式の評価損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ会員権の評価損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>※6 事業構造改革計画の実行に伴い発生したジャパンリネンサービス株式会社の整理及び大洋化成株式会社江津工場の用途変更に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">ジャパンリネンサービス㈱整理</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">損失見込額</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">江津工場建物及び構築物除却損</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	賃借料	739百万円	保管料及び運送費	1,727	従業員給料手当	2,895	賞与引当金繰入額	331	退職給付費用	591	役員退職慰労引当金繰入額	88	減価償却費	74	カンボウプラス㈱		煙突除却損	37百万円	蘇州大和針織服装有限公司		機械廃棄損	4	共和㈱		マンション売却損	2	海外株式の評価損	144百万円	非上場株式の評価損	0	スポーツクラブ会員権の評価損	3	ジャパンリネンサービス㈱整理		損失見込額	83百万円	江津工場建物及び構築物除却損		他	27	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び運送費</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費は販売費及び一般管理費に903百万円含まれている。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">共和㈱</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">出雲遊休土地売却益</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当社</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">多伎遊休建物除却損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">カンボウプラス㈱</td> </tr> <tr> <td>大津川工場除却損他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2">共和㈱</td> </tr> <tr> <td>マンション他売却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>※5 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海外株式の評価損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※6 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大洋化成株式会社枚方工場の閉鎖及びカンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社の整理に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">枚方工場閉鎖に伴う</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="2">カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>なお、連結損益計算書計上額は、事業構造改革引当金取崩額302百万円相殺後の金額である。</p>	賃借料	659百万円	保管料及び運送費	1,613	従業員給料手当	2,825	賞与引当金繰入額	343	退職給付費用	553	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	85	共和㈱		出雲遊休土地売却益	24百万円	当社		多伎遊休建物除却損	15百万円	カンボウプラス㈱		大津川工場除却損他	16	共和㈱		マンション他売却損	5	海外株式の評価損	3百万円	枚方工場閉鎖に伴う		固定資産除却損	116百万円	リース解約損	77	棚卸資産廃棄損	36	特別退職金	57	その他	31	カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損			40
賃借料	739百万円																																																																																								
保管料及び運送費	1,727																																																																																								
従業員給料手当	2,895																																																																																								
賞与引当金繰入額	331																																																																																								
退職給付費用	591																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																																								
減価償却費	74																																																																																								
カンボウプラス㈱																																																																																									
煙突除却損	37百万円																																																																																								
蘇州大和針織服装有限公司																																																																																									
機械廃棄損	4																																																																																								
共和㈱																																																																																									
マンション売却損	2																																																																																								
海外株式の評価損	144百万円																																																																																								
非上場株式の評価損	0																																																																																								
スポーツクラブ会員権の評価損	3																																																																																								
ジャパンリネンサービス㈱整理																																																																																									
損失見込額	83百万円																																																																																								
江津工場建物及び構築物除却損																																																																																									
他	27																																																																																								
賃借料	659百万円																																																																																								
保管料及び運送費	1,613																																																																																								
従業員給料手当	2,825																																																																																								
賞与引当金繰入額	343																																																																																								
退職給付費用	553																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																																								
減価償却費	85																																																																																								
共和㈱																																																																																									
出雲遊休土地売却益	24百万円																																																																																								
当社																																																																																									
多伎遊休建物除却損	15百万円																																																																																								
カンボウプラス㈱																																																																																									
大津川工場除却損他	16																																																																																								
共和㈱																																																																																									
マンション他売却損	5																																																																																								
海外株式の評価損	3百万円																																																																																								
枚方工場閉鎖に伴う																																																																																									
固定資産除却損	116百万円																																																																																								
リース解約損	77																																																																																								
棚卸資産廃棄損	36																																																																																								
特別退職金	57																																																																																								
その他	31																																																																																								
カンボウテキスタイル・レンタル・サービス㈱整理損																																																																																									
	40																																																																																								

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																														
※7	<p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社)</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス株)</td> <td>土地</td> <td>長野県 須坂市</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス株)</td> <td>土地</td> <td>香川県 小豆島</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>それぞれの土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p> <p>※8 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 企業組織再編費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>カンボウプラス株</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特別クレーム損失</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td> 本社移転に伴う権利金償却</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ダイワボウレーヨン株</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 環境整備費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15	遊休資産 (カンボウ プラス株)	土地	長野県 須坂市	4	遊休資産 (カンボウ プラス株)	土地	香川県 小豆島	3	当社		企業組織再編費用	109百万円	カンボウプラス株		特別クレーム損失	50	本社移転に伴う権利金償却	32	ダイワボウレーヨン株		環境整備費用	23
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15																												
遊休資産 (カンボウ プラス株)	土地	長野県 須坂市	4																												
遊休資産 (カンボウ プラス株)	土地	香川県 小豆島	3																												
当社																															
企業組織再編費用	109百万円																														
カンボウプラス株																															
特別クレーム損失	50																														
本社移転に伴う権利金償却	32																														
ダイワボウレーヨン株																															
環境整備費用	23																														
※8																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,627百万円	現金及び預金勘定 4,122百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△589</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△877</u>
現金及び現金同等物 3,038	現金及び現金同等物 3,245
(2) 当連結会計年度より連結子会社となったダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社及びダイワエンジニアリング株式会社の連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりである。	
流動資産 730百万円	
固定資産 82	
資産合計 <u>812</u>	
流動負債 782	
固定負債 16	
負債合計 <u>798</u>	
期首現金及び現金同等物 42	
連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 42	

① リース取引

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,706</td> <td style="text-align: center;">958</td> <td style="text-align: center;">747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,912</td> <td style="text-align: center;">1,070</td> <td style="text-align: center;">841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,706	958	747	その他	206	111	94	合計	1,912	1,070	841	1年以内	258百万円	1年超	583	合計	841	支払リース料	298百万円	減価償却費相当額	298	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,827</td> <td style="text-align: center;">1,106</td> <td style="text-align: center;">720</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,641	1,007	633	その他	185	99	86	合計	1,827	1,106	720	1年以内	216百万円	1年超	503	合計	720	支払リース料	273百万円	減価償却費相当額	273
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,706	958	747																																																		
その他	206	111	94																																																		
合計	1,912	1,070	841																																																		
1年以内	258百万円																																																				
1年超	583																																																				
合計	841																																																				
支払リース料	298百万円																																																				
減価償却費相当額	298																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,641	1,007	633																																																		
その他	185	99	86																																																		
合計	1,827	1,106	720																																																		
1年以内	216百万円																																																				
1年超	503																																																				
合計	720																																																				
支払リース料	273百万円																																																				
減価償却費相当額	273																																																				

② 有価証券

I. 前連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,151	2,669	1,518
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,151	2,669	1,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	593	502	△91
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	593	502	△91
合計		1,745	3,172	1,427

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
629	464	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	334
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式（時価のあるものを除く）	760

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債等	0	0	—	—
社債	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	0	0	—	—

II. 当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,439	5,679	3,240
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,439	5,679	3,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	520	457	△62
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	520	457	△62
合計		2,959	6,137	3,177

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
66	11	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	224
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式（時価のあるものを除く）	837

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
① 債券				
国債・地方債等	0	—	—	—
社債	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	0	—	—	—

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社2社が為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社2社は、外貨建営業債権債務（受発注残高を含む）及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っている。金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社2社で利用しているデリバティブ取引は為替、金利の市場リスクを負っているが、貸借対照表上の債権、債務の市場リスクを減殺しており、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはない。また、当社及び連結子会社2社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 補足説明 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、時価等の開示の対象に含まれていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社及び連結子会社4社が為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社4社は、外貨建営業債権債務（受発注残高を含む）及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社4社で利用しているデリバティブ取引は為替、金利の市場リスクを負っているが、貸借対照表上の債権、債務の市場リスクを減殺しており、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはない。また、当社及び連結子会社4社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

当社グループのデリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△9,470	△8,754
ロ. 年金資産 (百万円)	2,013	2,010
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△7,457	△6,743
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	3,068	2,761
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,784	1,761
ヘ. 未認識過去勤務債務 (百万円) (注) 2	△682	△613
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	△3,286	△2,834
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (百万円)	△3,286	△2,834

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、簡便法により、退職給付引当金を計上している。

2. 当連結会計年度に発生した過去勤務債務 (債務の減少) である。

(注) 1. 同左

2. —————

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
イ. 勤務費用 (百万円) (注) 1 (注) 2	552	446
ロ. 利息費用 (百万円)	162	147
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△9	△14
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	306	306
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	254	231
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円) (注) 3	△42	△68
ト. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,224	1,048

前連結会計年度
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

当連結会計年度
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
3. 当連結会計年度に発生した過去勤務債務の償却額である。

- (注) 1. 同左
2. 同左
3. _____

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)	10 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。)	10 同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 51百万円	未払事業税 27百万円
賞与引当金 317	賞与引当金 317
退職給付引当金 1,233	退職給付引当金 1,045
役員退職慰労引当金 191	役員退職慰労引当金 132
子会社への投資に係る一時差異 3,043	子会社への投資に係る一時差異 2,864
事業構造改革引当金 122	貸倒引当金繰入超過額 210
投資有価証券評価損 130	投資有価証券評価損 118
棚卸資産評価損 52	棚卸資産評価損 38
未実現利益 43	固定資産減価償却超過額 49
繰越欠損金 2,650	未実現利益 18
その他 437	繰越欠損金 3,014
繰延税金資産小計 8,275	その他 456
評価性引当額 △2,752	繰延税金資産小計 8,294
繰延税金資産合計 5,522	評価性引当額 △2,823
繰延税金負債	繰延税金資産合計 5,470
固定資産圧縮積立金 △92	繰延税金負債
子会社株式の追加取得時の子会社の資産及び負債に係る部分時価評価法による評価差額に係る繰延税金負債 △416	固定資産圧縮積立金 △89
その他有価証券評価差額金 △575	子会社株式の追加取得時の子会社の資産及び負債に係る部分時価評価法による評価差額に係る繰延税金負債 △416
連結納税加入に伴う土地評価損認容 △4	分割承継土地評価差額 △5,606
繰延税金負債合計 △1,088	その他有価証券評価差額金 △1,308
繰延税金資産の純額 4,433	連結納税加入に伴う土地評価損認容 △4
再評価に係る繰延税金負債 △3,273	繰延税金負債合計 △7,425
	繰延税金負債の純額 △1,955
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 1,095百万円	流動資産－繰延税金資産 1,169百万円
固定資産－繰延税金資産 3,338	固定負債－繰延税金負債 3,124

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.5$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.4$
住民税均等割額 1.4	住民税均等割額 2.0
持分法による投資利益 $\Delta 10.5$	持分法による投資利益 $\Delta 24.7$
連結調整勘定償却額 $\Delta 3.5$	連結調整勘定償却額 $\Delta 5.0$
海外子会社に係る税率差異等 $\Delta 1.0$	海外子会社に係る税率差異等 $\Delta 1.2$
子会社への投資に係る一時差異 $\Delta 10.3$	子会社への投資に係る一時差異 1.5
評価性引当額その他 6.3	評価性引当額その他 10.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.7

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,506	31,286	5,244	3,710	66,748	—	66,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	271	0	—	761	1,033	(1,033)	—
計	26,777	31,287	5,244	4,471	67,782	(1,033)	66,748
営業費用	25,922	30,263	5,217	4,396	65,800	(1,033)	64,766
営業利益	855	1,023	27	74	1,981	—	1,981
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	20,461	37,114	6,785	18,956	83,318	4,281	87,599
減価償却費	266	1,164	108	202	1,741	1	1,743
資本的支出	242	739	116	113	1,212	—	1,212

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。
- ④ その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等4,290百万円である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,899	31,565	8,761	64,226	—	64,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185	122	534	842	(842)	—
計	24,084	31,687	9,296	65,068	(842)	64,226
営業費用	23,977	30,962	9,019	63,960	(842)	63,117
営業利益	107	724	277	1,108	—	1,108
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,754	37,699	24,469	81,923	6,360	88,284
減価償却費	359	1,035	335	1,730	0	1,731
減損損失	—	7	—	7	15	23
資本的支出	184	1,741	139	2,065	—	2,065

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ その他事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等6,668百万円である。

4. 事業区分の変更

従来、独立掲記していた化成品・ゴム事業については、大洋化成株式会社における化成品の事業縮小に伴い、売上高、営業利益ともに全セグメントの売上高に占める割合が10%未満になったため、当連結会計年度より所属する区分を「その他事業」に含めて表示している。

また、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなる。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合織・ 機能資材 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,506	31,286	8,955	66,748	—	66,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	271	0	761	1,033	(1,033)	—
計	26,777	31,287	9,716	67,782	(1,033)	66,748
営業費用	25,922	30,263	9,614	65,800	(1,033)	64,766
営業利益	855	1,023	102	1,981	—	1,981
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,461	37,114	25,742	83,318	4,281	87,599
減価償却費	266	1,164	311	1,741	1	1,743
資本的支出	242	739	230	1,212	—	1,212

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	212円30銭	1株当たり純資産額	211円 51銭
1株当たり当期純利益	13円17銭	1株当たり当期純利益	7円 83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,818	1,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	3
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(3)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,797	1,068
期中平均株式数(株)	136,418,451	136,384,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ダイワボウ情報システム株式会社 第1回無担保転換社債型新株予約権 付社債(発行総額5,000百万円)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																		
<p>(1) 当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、平成17年3月31日及び平成17年5月18日の当社取締役会において、平成18年1月1日（予定）を期日として、当社の全事業部門を会社分割により分社し純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認された。</p> <p>(2) 会社分割の内容は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業部門</th> <th style="text-align: center;">分社内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維素材・テキスタイル・製品事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>カンバス・産業資材・ゴム事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。</td> </tr> <tr> <td>合繊事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>不動産・ゴルフ事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当社から各社への承継資産、負債の内容および金額（1千万円未満切捨て。平成18年1月1日予定。）は以下のとおりである。</p> <p>①ダイワボウノイ株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </tbody> </table> <p>②ダイワボウプログレス株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </tbody> </table>		事業部門	分社内容	繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。	カンバス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。	合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。	不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。	承継資産		承継負債		流動資産	9,220	流動負債	8,050	固定資産	1,390	固定負債	540	承継資産		承継負債		流動資産	4,490	流動負債	4,270	固定資産	1,910	固定負債	390
事業部門	分社内容																																		
繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。																																		
カンバス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社（新社名ダイワボウプログレス株式会社）に承継する。																																		
合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワボウポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワボウポリテック株式会社に承継する。																																		
不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。																																		
承継資産		承継負債																																	
流動資産	9,220	流動負債	8,050																																
固定資産	1,390	固定負債	540																																
承継資産		承継負債																																	
流動資産	4,490	流動負債	4,270																																
固定資産	1,910	固定負債	390																																

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
③ダイワボウポリテック株式会社 (単位：百万円)	
承継資産	承継負債
流動資産 4,130	流動負債 3,230
固定資産 40	固定負債 430
④ダイワボウエステート株式会社 (単位：百万円)	
承継資産	承継負債
流動資産 20	流動負債 5,290
固定資産 20,000	固定負債 3,750
	繰延税金負債 5,430

5. 生産、受注及び販売の状況

以下の記載に当たっては、衣料品・生活資材事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウマテリアルズ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績については当社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社及びケービー産業株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社及び朝日加工株式会社が、その他事業セグメントにおける生産実績及び受注状況については当社、ダイワボウプログレス株式会社、大洋化成株式会社、益田大和ゴム株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	生産高	生産高
衣料品・生活資材事業	8,819	8,718
化合繊・機能資材事業	23,881	23,572
その他事業	4,158	3,663
合計	36,858	35,953

- (注) 1. 金額は製造原価による。
 2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績の他に商品の仕入実績が前連結会計年度7,023百万円、当連結会計年度5,698百万円ある。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 4. 当連結会計年度から、従来「化成品・ゴム事業」に区分していたものを「その他事業」に区分することとしたため、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示した。(以下同じ。)

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
化合繊・機能資材事業	4,448	350	4,211	289
その他事業	5,141	281	4,646	381
合計	9,590	631	8,857	671

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	売上高	売上高
衣料品・生活資材事業	26,777	24,084
化合繊・機能資材事業	31,287	31,687
その他の事業	9,716	9,296
合計	67,782	65,068

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。